

Ⅲ

学 校

Ⅲ
学
校

23 小学校

* 1

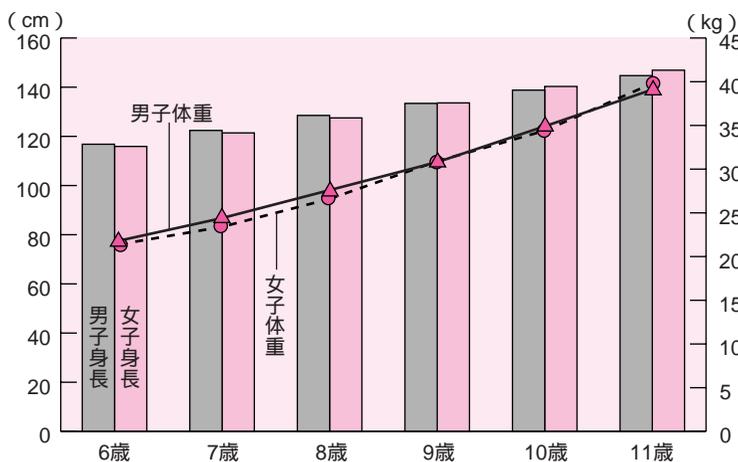
* 2

* 3

* 4

	学校数 (校)	児童数 (人)	教員数 (人)	1人当たり 教育費 (円)
全 国	23 964	7 296 920	407 829	879 584
北海道	1 516	318 297	20 208	1 065 738
青森県	458	90 374	6 151	1 000 111
岩手県	477	86 122	6 061	978 345
宮城県	471	139 933	8 074	827 340
秋田県	318	66 421	4 573	950 364
山形県	372	74 847	4 950	977 516
福島県	590	136 663	8 112	850 400
茨城県	590	181 931	10 251	758 773
栃木県	436	121 121	7 048	817 214
群馬県	355	121 155	6 631	784 228
埼玉県	840	404 800	18 555	716 363
千葉県	869	332 005	16 836	795 634
東京都	1 429	558 286	28 738	1 092 989
神奈川県	904	459 689	21 830	853 583
新潟県	634	146 590	9 204	971 134
富山県	238	61 347	3 626	923 124
石川県	274	69 163	4 162	863 237
福井県	226	51 601	3 192	886 473
山梨県	220	55 592	3 415	908 159
長野県	414	132 622	7 392	799 227
岐阜県	408	127 720	7 145	766 481
静岡県	552	223 041	11 253	732 833
愛知県	989	418 640	20 565	809 246
三重県	454	112 337	7 136	879 055
滋賀県	237	86 136	4 788	797 404
京都府	460	140 199	8 031	979 715
大阪府	1 058	484 045	23 785	908 489
兵庫県	861	326 213	17 255	903 911
奈良県	267	85 308	5 039	876 160
和歌山県	345	63 823	4 440	975 448
鳥取県	183	37 818	2 630	902 076
島根県	290	44 994	3 675	1 126 364
岡山県	454	114 393	6 988	914 379
広島県	658	169 732	10 007	933 910
山口県	375	84 555	5 260	870 828
徳島県	284	46 891	3 338	988 016
香川県	217	58 023	3 628	862 338
愛媛県	382	87 585	5 540	833 432
高知県	327	44 624	3 814	1 119 340
福岡県	792	293 976	15 012	771 341
佐賀県	205	57 300	3 336	762 068
長崎県	435	98 024	6 082	841 466
熊本県	522	116 381	7 246	823 009
大宮	391	71 795	4 949	991 383
分岐	293	75 033	4 440	799 711
鹿児島	610	113 872	7 980	938 822
沖縄	284	105 903	5 458	825 980
埼玉県の順位	8	5	6	47

年齢別身長・体重の変化



資料：「平成13年度学校保健調査報告書」県統計課

概要

「学校基本調査」によると、平成13年5月1日現在の埼玉県内の小学校数（国立・公立・私立）は、分校5校を含め840校で平成12年度より2校減少しました。児童数は、昭和58年度から減少を続けていて、平成13年度も前年度より172人減少して404,800人となりました。

校長、教頭を含めた本務教員数は、18,555人でした。そのうち女子教員が12,054人で、小学校教員全体の65.0%を占めています。

「学校保健統計調査」の結果から、埼玉県の小学生の身長・体重の変化をみると、身長は、6歳から8歳までは男子のほうが上回っていますが、9歳から11歳になると男子よりも女子のほうが上回り、11歳では男子と女子の身長差が約2cmとなっています。

体重では、身長と同じく6歳から8歳までは男子のほうが少し上回っていますが、9歳から11歳では男子と女子の差がほとんどなくなり、11歳で女子が多少上回りました。13年度は、11歳（6年生）の身長・体重とも男子より女子のほうが上回る結果と

なりました。

学校数

分校及び分校も1校として含まれている。

教員

校長、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、講師を総称したものです。

学校保健統計調査

国・公・私立の小学校、中学校、高等学校及び幼稚園のうち、調査実施校に指定された学校の児童等の一部（約1.70%を抽出）について調査。

毎年、4月から6月の間に実施される学校保健法による健康診断の結果に基づき調査を実施。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「学校基本調査」文部科学省 * 4 「地方教育費調査」文部科学省	平成13年5月1日 平成10会計年度	毎年 毎年

24 中学校

* 1

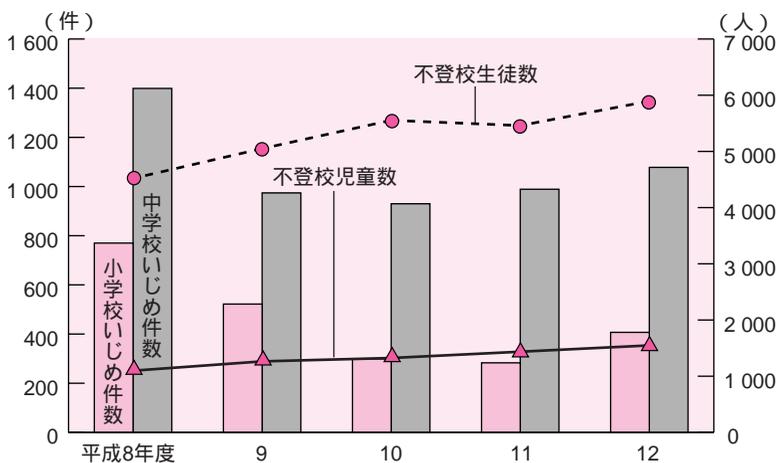
* 2

* 3

* 4

	学校数 (校)	生徒数 (人)	教員数 (人)	1人当たり 教育費 (円)
全 国	11 191	3 991 911	255 494	949 072
北海道	762	179 416	13 314	1 159 983
青森県	193	50 737	3 644	1 021 773
岩手県	214	47 811	3 604	971 107
宮城県	232	79 624	5 186	927 303
秋田県	136	37 857	2 644	1 031 084
山形県	138	42 684	2 858	909 461
福島県	251	77 403	5 001	926 531
茨城県	243	102 347	6 282	839 614
栃木県	184	69 569	4 287	851 661
群馬県	185	65 568	4 292	851 618
埼玉県	439	205 656	11 588	839 718
千葉県	409	177 758	10 445	871 078
東京都	843	312 565	18 327	1 253 635
神奈川県	481	232 360	13 471	905 860
新潟県	254	81 656	5 390	922 765
富山県	86	33 900	2 156	842 336
石川県	113	37 582	2 429	977 268
福井県	87	28 322	1 937	893 128
山梨県	108	29 377	2 071	1 014 036
長野県	199	71 297	4 939	1 066 586
岐阜県	205	69 723	4 587	887 503
静岡県	291	124 646	7 157	821 744
愛知県	435	220 429	12 562	868 246
三重県	191	61 981	4 281	837 941
滋賀県	104	47 284	3 020	807 635
京都府	205	77 340	4 998	937 495
大阪府	531	255 503	15 328	1 021 260
兵庫県	404	176 206	10 940	936 639
奈良県	119	47 703	3 116	1 026 827
和歌山県	152	36 587	2 864	1 075 404
鳥取県	62	21 561	1 527	907 762
島根県	115	25 793	2 099	1 239 994
岡山県	179	63 888	4 110	864 271
広島県	285	92 020	5 997	929 788
山口県	199	47 769	3 531	934 971
徳島県	97	26 571	2 108	999 362
香川県	90	32 861	2 319	852 549
愛媛県	158	49 883	3 454	889 775
高知県	141	25 312	2 531	1 243 539
福岡県	378	163 976	9 667	813 224
佐賀県	100	32 884	2 247	932 226
長崎県	217	56 268	3 932	959 494
熊本県	208	65 991	4 409	883 481
大分県	158	40 312	2 981	987 056
宮崎県	151	42 779	3 059	906 584
鹿児島県	287	65 579	5 000	970 452
沖縄県	172	57 573	3 805	1 026 545
埼玉県の順位	5	5	6	42

公立小中学校におけるいじめ・不登校の発生件数



資料：「平成12年度の生徒指導上の諸問題の現状について」県教育局生徒指導室

概要

「学校基本調査」によると、平成13年5月1日現在の埼玉県内の中学校数は、平成12年度より1校増加して439校でした。設置者別にみると、国立1校、公立422校、私立16校でした。生徒数は、平成12年度より4,370人減少して205,656人となりました。

本務教員数は、12年度より115人減少して11,588人でした。そのうち女子教員は4,392人で、37.9%の比率となっています。

平成13年3月の中学校卒業者は、前年より2,259人減少して72,521人でした。進路別にみると、高等学校等進学者は70,515人、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程及び各種学校入学者は570人、公共職業能力開発施設等入学者は31人、就職者（就職進学者を除く）は625人、その他の者は780人となっています。就職者については前年より増加しています。

「平成12年度の生徒指導上の諸問題の現状について」によると、平成12年度の埼玉県内の公立中学校におけるいじめの発生件数は、1,078件で、平成11年度と比較して

89件の増加となりました。不登校生徒数の推移をみると、平成11年度に減少しましたが、在籍率では増加傾向が続いています。埼玉県では、生徒や保護者の相談体制づくりのため、公立中学校に「さわやか相談員等」を配置するなどして、教育相談体制を充実させています。

不登校

何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童・生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものは除く）。

在籍率

不登校児童生徒数 / 全在籍児童生徒数 × 100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「学校基本調査」文部科学省 * 4 「地方教育費調査」文部科学省	平成13年5月1日 平成10会計年度	毎年 毎年

25 高等学校

* 1

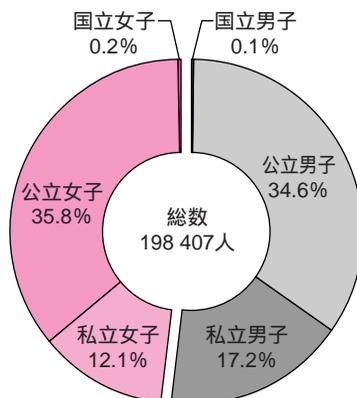
* 2

* 3

* 4

	学校数 (校)	生徒数 (人)	教員数 (人)	1人当たり 教育費 全日制高校 (円)
全 国	5 479	4 061 756	266 548	1 115 681
北海道	336	185 684	13 276	1 458 201
青森県	91	53 822	3 944	1 403 675
岩手県	99	50 327	3 760	1 284 951
宮城県	112	82 405	5 330	1 226 504
秋田県	65	40 056	3 006	1 218 108
山形県	70	43 151	3 128	1 210 988
福島県	115	78 105	5 246	1 100 562
茨城県	132	101 503	6 620	1 074 013
栃木県	84	74 263	4 620	1 044 611
群馬県	87	65 071	4 229	1 063 476
埼玉県	212	198 407	11 903	988 328
千葉県	205	174 529	10 712	933 424
東京都	457	349 982	20 006	1 266 830
神奈川県	261	220 506	13 776	1 068 452
新潟県	127	85 212	5 753	1 074 315
富山県	61	35 389	2 658	1 177 135
石川県	65	38 367	2 846	1 206 624
福井県	39	28 841	2 033	1 178 884
山梨県	49	31 582	2 221	1 236 163
長野県	107	71 598	5 069	1 119 122
岐阜県	93	70 353	4 611	1 058 791
静岡県	148	125 358	8 057	1 102 690
愛知県	232	212 146	12 764	982 009
三重県	78	61 242	4 188	1 064 688
滋賀県	58	45 187	3 078	1 026 246
京都府	105	85 747	5 525	1 123 734
大阪府	284	255 732	15 870	1 057 768
兵庫県	229	173 961	11 218	1 062 045
奈良県	64	44 833	3 006	990 467
和歌山県	54	37 377	2 681	1 036 092
鳥取県	38	22 018	1 680	1 097 221
島根県	51	26 411	2 109	1 399 528
岡山県	106	69 285	4 654	959 342
広島県	141	93 263	6 722	1 187 410
山口県	92	48 995	3 538	1 095 342
徳島県	53	28 052	2 176	1 081 679
香川県	45	33 674	2 521	1 112 070
愛媛県	75	50 808	3 607	902 093
高知県	50	26 594	2 382	1 580 333
福岡県	186	168 578	9 740	1 020 191
佐賀県	46	34 504	2 465	1 024 902
長崎県	88	57 978	4 063	1 168 532
熊本県	85	66 533	4 307	1 069 506
大宮	75	43 875	3 358	1 288 737
分崎	58	44 232	3 002	1 110 683
鹿兒島県	105	68 579	5 104	1 158 779
沖縄県	66	57 641	3 986	1 167 316
埼玉県の順位	7	5	6	43

設置者別男女別生徒数の割合



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成13年5月1日現在の埼玉県内の高等学校数は、平成12年度より1校減少して212校でした。設置者別内訳は、国立1校、公立164校、私立47校となっています。課程別でみると、全日制176校、定時制2校、併置が34校でした。

生徒数は、平成12年度より5,151人減少して198,407人となりました。課程別では、全日制の生徒数が5,336人減少して193,644人、定時制の生徒数は185人増加して4,763人でした。

設置者別男女別生徒数をみると、国立では男子175人、女子302人で女子は男子の1.7倍程になっています。公立では男子68,748人、女子70,940人でした。私立では男子34,140人、女子24,102人で男子が女子の1.4倍程となっています。

高等学校本科の学科別生徒総数は198,230人、そのうち普通科の生徒が159,447人で全体の80.4%を占めています。農業に関する学科は3,093人、工業に関する学科は11,207人、商業に関する学科は13,318人、

家庭に関する学科は1,218人、看護に関する学科は361人、その他の学科は5,010人、総合学科は4,576人でした。

国・公・私立すべての高等学校の本務教員数は、平成12年度より106人減少して11,903人でした。男女別の内訳では、男子教員が137人減少して8,951人、女子教員は31人増加して2,952人となりました。高等学校における本務の女性校長の割合は3.4%、女性教頭の割合は4.5%でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「学校基本調査」文部科学省 * 4 「地方教育費調査」文部科学省	平成13年5月1日 平成10会計年度	毎年 毎年

26 高等学校卒業後の進路

* 1

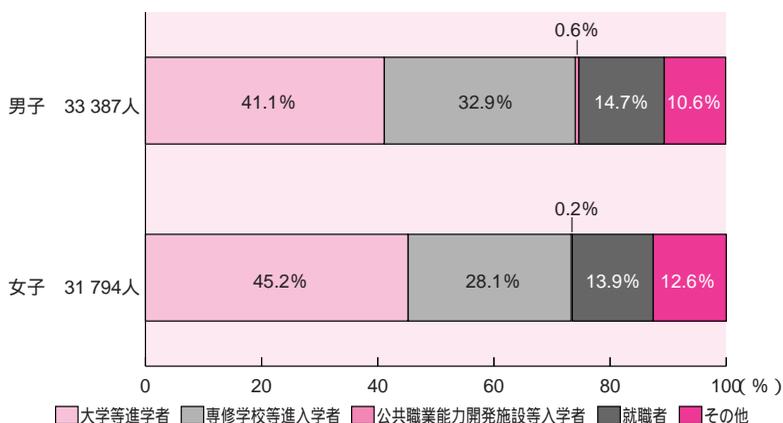
* 2

* 3

* 4

		大学等進学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学率 (%)	就職率 (%)	県内就職率 (%)
全	国	45.1	17.5	18.4	82.7
北	海 道	35.4	22.2	22.9	93.6
青	森 県	32.6	16.9	33.1	70.2
岩	手 県	32.4	20.7	31.9	74.1
宮	城 県	34.6	17.8	23.2	89.7
秋	田 県	36.1	18.7	31.9	74.0
山	形 県	35.8	19.7	32.6	83.9
福	島 県	33.8	19.5	30.4	82.0
茨	城 県	43.3	18.0	19.8	87.6
栃	木 県	45.2	17.7	22.1	84.2
群	馬 県	43.3	21.2	19.9	90.7
埼	玉 県	43.1	19.3	14.5	71.8
千	葉 県	42.4	19.5	12.6	75.6
東	都 府	52.6	15.6	7.5	92.2
神	奈 川 県	48.8	16.5	9.8	80.3
新	潟 県	36.4	26.5	20.7	89.8
富	山 県	49.9	19.8	19.5	92.9
石	川 県	50.6	13.9	20.6	92.5
福	井 県	49.4	17.0	24.0	90.3
山	梨 県	50.4	21.0	17.9	91.6
長	野 県	42.9	23.1	16.8	92.5
岐	阜 県	47.1	16.0	25.5	78.3
静	岡 県	47.2	18.6	22.0	92.3
愛	知 県	52.4	14.3	18.1	96.8
三	重 県	47.0	16.2	24.5	85.2
滋	賀 県	50.2	15.9	17.8	87.1
京	都 府	55.6	13.4	11.1	81.4
大	阪 府	49.7	13.4	12.8	93.9
兵	庫 県	54.6	14.4	13.9	84.5
奈	良 県	53.8	14.2	11.0	73.8
和	歌 山 県	45.7	17.8	18.5	72.0
鳥	取 県	39.5	19.4	28.6	84.6
島	根 県	42.1	20.2	25.3	70.3
岡	山 県	48.3	16.1	20.8	83.8
広	島 県	52.8	16.4	13.1	91.9
山	口 県	41.1	16.1	24.9	79.9
徳	島 県	47.4	18.4	21.4	78.7
香	川 県	47.9	16.9	16.4	87.7
愛	媛 県	48.3	18.2	22.4	82.3
高	知 県	41.3	20.2	18.4	72.0
福	岡 県	43.8	17.4	18.5	85.7
佐	賀 県	36.6	17.8	33.1	66.0
長	崎 県	37.5	16.9	28.5	58.7
熊	本 県	34.9	17.7	28.8	72.5
大	分 県	42.6	18.6	27.8	74.0
宮	崎 県	36.4	17.8	32.2	61.9
鹿	児 島 県	37.3	18.6	28.1	62.8
沖	縄 県	31.1	22.3	14.1	64.1
埼玉県の順位		26	15	38	40

男女別進路別卒業者の割合(平成13年3月)



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成13年3月の埼玉県内の国・公・私立高等学校の卒業者は65,181人でした。

進路別に卒業者の状況をみると、大学等に進学した者は28,099人で、そのうち男子は13,731人、女子は14,368人でした。大学等進学者の中には、短期大学進学者も含まれるので、進学率は男子よりも女子の方が高くなっており、平成13年3月卒業者では、男子が41.1%、女子が45.2%でした。

専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程及び各種学校入学者は19,918人で、そのうち男子が10,980人、女子が8,938人でした。専修学校等への進入学率は、男子が32.9%、女子が28.1%で、男子の比率が高くなっています。

就職進学者を除く就職者数は9,335人で、そのうち男子が4,922人、女子が4,413人でした。就職進学者を含んだ就職者の総数は9,435人で、前年より80人減少しました。就職率は14.5%で、前年と同率でした。就職者総数のうち、埼玉県内に就職した者は6,773人で、71.8%を占めています。

家事手伝いの者、外国の大学に入学した者、進路未定者などは7,543人で、男子は10.6%、女子は12.6%となっています。

進学者

大学(学部)・短期大学(本科)、大学・短期大学の別科、通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修制)、高等学校(専攻科)並びに盲・聾・養護学校高等部専攻科へ進学した者。進学し、かつ就職した者を含む。

就職進学者

進学者、専修学校等進学者・入学者のうち就職している者。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 - 4 「学校基本調査」文部科学省	平成13年5月1日	毎年

27 大学

* 1

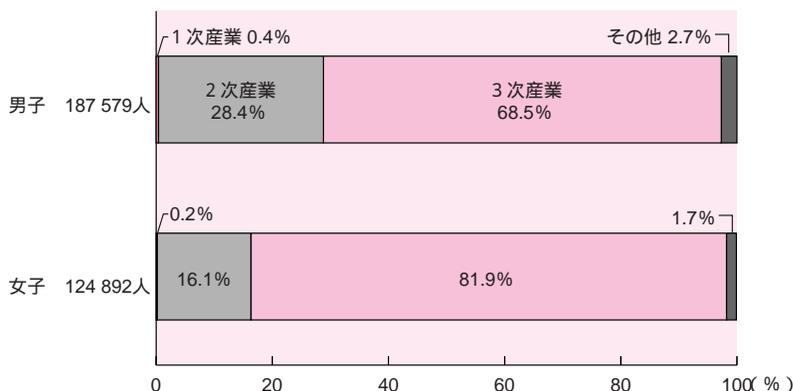
* 2

* 3

* 4

	学校数 (校)	学生数 (人)	女子学生の割合 (%)	短期大学の数 (校)
全 国	669	2 765 705	37.1	559
北 海 道	33	92 087	31.6	28
青 森 県	9	16 781	35.4	6
岩 手 県	5	13 583	37.5	6
宮 城 県	13	53 617	36.1	8
秋 田 県	3	8 400	24.2	8
山 形 県	4	11 791	34.8	5
福 島 県	7	18 180	27.4	5
茨 城 県	9	36 789	37.5	9
栃 木 県	9	21 610	29.9	8
群 馬 県	10	20 374	31.5	13
埼 玉 県	23	123 800	40.0	19
千 葉 県	25	118 031	30.0	17
東 京 都	114	673 887	39.3	72
神 奈 川 県	23	194 243	34.1	30
新 潟 県	14	26 085	32.7	9
富 山 県	6	11 832	33.7	5
石 川 県	10	29 314	26.8	7
福 井 県	5	10 717	25.8	2
山 梨 県	7	16 401	31.0	6
長 野 県	4	14 013	31.1	12
岐 阜 県	11	22 780	33.3	11
静 岡 県	10	33 653	33.4	9
愛 知 県	45	176 974	39.0	37
三 重 県	7	17 776	32.7	5
滋 賀 県	5	30 816	32.6	5
京 都 府	28	152 130	42.9	20
大 阪 府	42	230 662	33.0	43
兵 庫 県	36	117 610	50.0	25
奈 良 県	9	25 834	39.0	8
和 歌 山 県	3	8 522	25.5	3
鳥 取 県	2	6 689	31.7	2
島 根 県	3	7 124	40.3	2
岡 山 県	13	42 127	43.0	13
広 島 県	21	58 979	39.5	15
山 口 県	8	20 389	32.6	8
徳 島 県	4	14 500	45.9	4
香 川 県	4	11 845	36.0	6
愛 媛 県	4	17 618	44.9	6
高 知 県	4	8 821	43.5	3
福 岡 県	31	129 268	33.7	25
佐 賀 県	3	8 632	39.1	3
長 崎 県	8	16 882	44.5	8
熊 本 県	9	30 666	36.1	6
大 宮 県	6	13 584	34.9	5
分 崎 県	8	11 222	37.6	3
鹿 児 島 県	6	20 638	32.2	6
沖 縄 県	6	18 429	42.4	3
埼玉県の順位	9	7	10	9

男女別産業別就職者の割合(平成13年3月末)



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成13年5月1日現在、埼玉県内に所在する大学の数は23校、短期大学の数は19校で、ともに全国で第9位となっています。大学の学部学生、大学院・専攻科・別科の学生、聴講生等を含む学生数は123,800人で、全国で第7位でした。大学(4年制)の学生数のうち、女子学生数は49,494人で、約40.0%の割合となっています。

大学の学部学生の卒業後の産業別就職者の状況を見ると、就職者の総数は312,471人で、そのうち、1次産業へ就職した者は919人、2次産業へ就職した者は73,413人、3次産業へ就職した者は230,868人、その他は7,271人でした。2次産業へ就職した者の割合をみると、男子は28.4%、女子は16.1%となっていますが、3次産業では、男子が68.5%、女子が81.9%で、女子学生の割合が高くなっています。

2次産業へ就職した者のうち、製造業への就職者は56,741人で、中でも電気機械器具製造業への就職者が最も多く10,935人でした。

3次産業への就職者数が最も多かったのは、サービス業105,123人、次いで卸売・小売業、飲食店65,702人、金融・保険業28,895人、運輸・通信業10,409人などの順になっています。サービス業の中でも、医療業・保健衛生、教育の分野は女子学生の就職の割合が高くなっています。

1次産業

農業、林業、漁業

2次産業

鉱業
建設業
製造業

3次産業

電気・ガス・熱供給・水道業
運輸・通信業
卸売・小売業、飲食店
金融・保険業
不動産業
サービス業
公務(他に分類されないもの)

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 - 4 「学校基本調査」文部科学省	平成13年5月1日	毎年

28 その他の学校・幼稚園

* 1

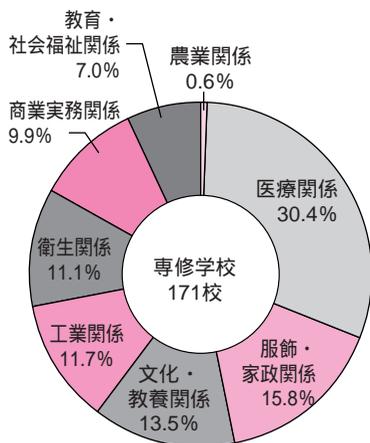
* 2

* 3

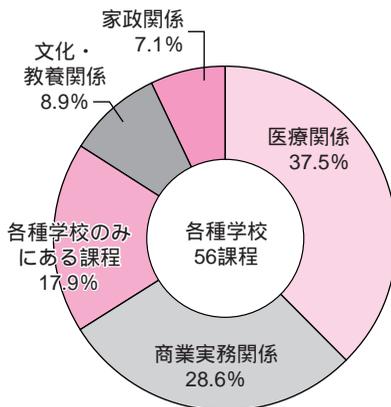
* 4

	盲・聾・養護 学校数 (校)	専修学校数 (校)	各種学校数 (校)	幼稚園数 (園)
全 国	996	3 495	2 164	14 375
北海道	62	197	109	593
青森県	21	36	19	150
岩手県	20	37	14	159
宮城県	21	68	39	334
秋田県	15	38	9	116
山形県	11	26	11	120
福島県	23	57	17	399
茨城県	22	66	37	425
栃木県	15	68	58	214
群馬県	25	66	51	248
埼玉県	36	109	45	657
千葉県	35	118	36	602
東京都	70	460	196	1 150
神奈川県	42	123	28	771
新潟県	24	78	21	165
富山県	13	35	41	108
石川県	14	39	32	78
福井県	12	27	27	134
山梨県	12	25	23	76
長野県	19	59	56	121
岐阜県	13	49	58	198
静岡県	26	100	76	547
愛知県	29	207	153	529
三重県	16	47	116	279
滋賀県	14	27	12	191
京都府	22	66	64	241
大阪府	40	240	83	842
兵庫県	41	101	130	797
奈良県	11	48	55	211
和歌山県	12	22	70	125
鳥取県	10	24	15	52
岡山県	12	22	12	130
広島県	12	58	19	364
山口県	17	99	37	343
徳島県	15	41	59	209
香川県	10	26	24	241
愛媛県	9	23	57	206
高知県	15	58	22	196
福岡県	15	34	20	65
	40	177	64	523
佐賀県	8	29	11	111
長崎県	18	42	20	203
熊本県	18	56	14	163
大宮	16	40	25	273
宮崎県	13	34	12	147
鹿児島県	16	47	13	285
沖縄県	16	46	54	284
埼玉県の順位	7	8	19	5

専修学校（学科別学校数）



各種学校（課程数）



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成13年5月1日現在の埼玉県内の盲学校、聾学校はそれぞれ2校、養護学校は32校でした。養護学校の設置者別内訳は、国立1校、県立27校、市立3校、私立1校となっています。

幼稚園は平成12年度より2園減少して657園で、設置者別では、国立1園、公立76園、私立580園でした。私立幼稚園を設置者別でみると、学校法人立526園、宗教法人立15園、その他の法人立1園、個人立38園となっています。

専修学校は109校で、設置者別内訳は、国立4校、公立5校、私立100校でした。専修学校の学科別学校数の割合をみると、看護・歯科衛生・臨床検査等の学科のある医療関係が30.4%、次いで服飾・家政関係が15.8%、デザイン・外国語などの文化・教養関係が13.5%の順になっています。

各種学校は、前年度より3校減少して45校で、設置者別では、公立2校、私立43校でした。各種学校の課程数の割合は、専修学校と同じく、医療関係が37.5%と最も多く、次いで商業実務関係が28.6%となつて

います。

専修学校

専修学校は、職業や実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とした修業年限1年以上の教育機関として、昭和51年に学校教育法に位置づけられた学校制度。

- ・高等課程は、中学を卒業した者、又はそれと同等以上の学力があると認められた者が入学。
- ・専門課程は、高等学校を卒業した者、又はそれに準ずる学力があると認められた者が入学。
- ・一般課程は、特に定めはなし。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 - 4 「学校基本調査」文部科学省	平成13年5月1日	毎年

29 長期欠席

* 1

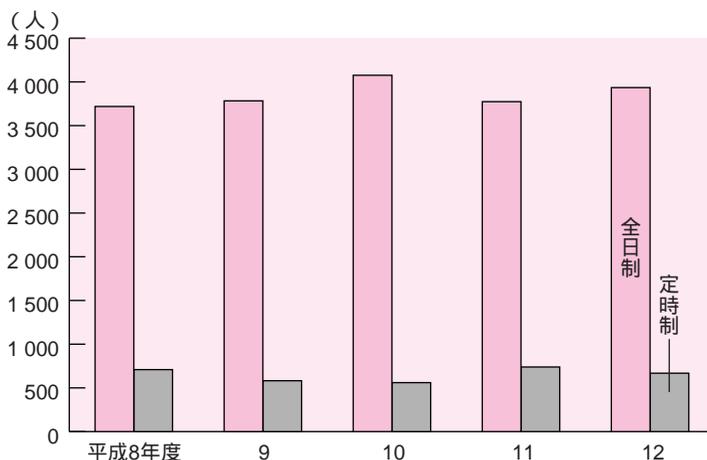
* 2

* 3

* 4

	小学校 長欠児童数 (人)	平成12年度 長欠児童の割合 (%)	中学校 長欠生徒数 (人)	平成12年度 長欠生徒の割合 (%)
全 国	78 044	1.1	145 526	3.5
北海道	3 334	1.0	5 235	2.8
青森県	675	0.7	1 716	3.2
岩手県	664	0.8	1 384	2.8
宮城県	1 629	1.1	3 137	3.8
秋田県	594	0.9	1 080	2.8
山形県	531	0.7	1 240	2.9
福島県	1 399	1.0	2 556	3.2
茨城県	2 448	1.3	3 997	3.8
栃木県	1 628	1.3	3 052	4.2
群馬県	1 178	1.0	2 149	3.2
埼玉県	3 542	0.9	6 799	3.2
千葉県	4 330	1.3	7 577	4.1
東京都	5 688	1.0	9 857	3.1
神奈川県	5 831	1.3	8 786	3.7
新潟県	1 144	0.8	2 434	2.9
富山県	453	0.7	1 072	3.1
石川県	417	0.6	947	2.5
福井県	405	0.8	850	2.9
山梨県	619	1.1	1 101	3.6
長野県	1 773	1.3	2 566	3.5
岐阜県	1 218	0.9	2 445	3.4
静岡県	1 980	0.9	3 770	2.9
愛知県	3 765	0.9	8 134	3.6
三重県	996	0.9	1 985	3.1
滋賀県	990	1.1	1 559	3.2
京都府	1 649	1.2	3 056	3.9
大阪府	7 035	1.5	13 641	5.2
兵庫県	3 420	1.0	7 319	4.0
奈良県	1 044	1.2	2 076	4.3
和歌山県	912	1.4	1 528	4.1
鳥取県	497	1.3	961	4.3
島根県	444	1.0	828	3.1
岡山県	1 842	1.6	3 114	4.7
広島県	1 592	0.9	3 422	3.6
山口県	776	0.9	1 546	3.1
徳島県	534	1.1	1 062	3.9
香川県	536	0.9	1 315	3.8
愛媛県	915	1.0	1 863	3.6
高知県	559	1.2	1 010	3.8
福岡県	3 233	1.1	5 734	3.4
佐賀県	630	1.1	1 118	3.2
長崎県	1 011	1.0	1 752	3.0
熊本県	840	0.7	2 243	3.3
大分県	647	0.9	1 402	3.3
宮崎県	619	0.8	1 281	2.9
鹿児島県	1 005	0.9	1 788	2.6
沖縄県	1 073	1.0	2 039	3.4
埼玉県の順位	6	28	7	26

公立高等学校における中途退学者数の推移



資料：「平成12年度の生徒指導上の諸問題の現状について」県教育局生徒指導室

概要

「学校基本調査」によると、埼玉県内の国・公・私立小学校の平成12年度の長期欠席児童数は、3,542人でした。長期欠席児童の理由別内訳をみると、病気が1,640人、不登校が1,548人、経済的理由が6人、その他が348人となっています。割合をみると、病気が46.3%、不登校が43.7%で、数年の推移では不登校の割合が高くなってきています。

国・公・私立中学校の平成12年度の長期欠席生徒数は6,799人でした。理由別内訳では、病気が649人、不登校が5,928人、経済的理由が9人、その他が213人となっています。割合では不登校が87.2%を占めています。不登校生徒数は、平成11年度に一度減少しましたが、ここ数年の推移では増加傾向となっています。

「平成12年度の生徒指導上の諸問題の現状について」によると、埼玉県の公立高等学校における平成12年度の中途退学者数は、全日制3,935人、定時制668人で、合計4,603人でした。退学者の割合を学年別でみると、

1年生で全日制が61.5%、定時制が50.0%と過半数を占めています。理由別内訳をみると、学校生活及び学業不応が全日制で52.7%、定時制で42.7%と最も多く、次いで進路変更が全日制23.3%、定時制28.6%、学業不振が全日制13.4%、定時制4.2%となっています。

長期欠席児童（生徒）

平成13年3月31日現在の在学者のうち、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの1年間に、連続又は断続して30日以上欠席した児童（生徒）、ただし、12年4月1日現在15歳以上の者については、1年間にわたり居所不明又はまったく出席しなかった場合は除く。

平成12年度長期欠席児童（生徒）の割合

平成12年度長期欠席児童（生徒）数 / 平成12年度児童（生徒）数 × 100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 - 4 「学校基本調査」文部科学省	平成13年5月1日	毎年